

## 事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年3月24日
2次評価日（課長等）	26年3月31日

1 事業名	湖周地区ごみ処理施設整備事業			コード	81117	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	環境課	作成者	小口智弘
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち			
		政策	循環型社会の構築	施策	廃棄物対策の推進	
		予算科目	湖周地区ごみ処理施設費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり	

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	湖周地区（岡谷市、諏訪市、下諏訪町）から排出される一般廃棄物を、広域的に共同処理で処理する。		
目的	対象者	湖周地区（岡谷市、諏訪市、下諏訪町）の住民。	
	意図	環境負荷の低減と循環型社会の構築を目指す。	

5 事業の必要性	* 事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由		
<p>老朽化した現施設の更新の必要性とともに、大量廃棄型の社会から3Rを推進し、循環型社会の構築に向けて、ごみを適正に処理することが必要になり、住民、事業者、行政が連携して広域的に取り組むことが求められた。</p>			

6 事業の全体計画	* 各年度の取組計画			
予定全体事業費	1,514,550,000	円	事業期間	H23年度～H29年度
23年度まで	組合設立前に一部委託業務の実施。9月1日湖周一部事務組合の設立。			
24年度	組合が実施する事業（調査・計画業務）と並行して、2市1町間で調整項目の検討。			
25年度	岡谷市清掃工場解体工事、敷地造成工事に着工。岡谷市発生ごみの共同処理事業開始。			
26年度以降	岡谷市清掃工場解体工事、敷地造成工事の継続実施。新中間処理施設建設工事の実施（平成28年8月完成予定）			

7 事業の実施内容	* 各年度の進捗状況		
23年度まで	組合設立前に、「環境影響評価方法書作成業務」等3業務に着手。組合設立後2市1町間で調整項目の検討を実施。立地住民との協議を継続。		
24年度	環境影響評価調査及び調査経過の住民説明会開催、事業方式（DBO方式）、処理能力（110t）、余熱利用（発電）を決定。DBO方式による事業者選定を検討。中間処理施設の完成を平成28年8月末、稼働を9月に決定。		
25年度	岡谷市清掃工場解体工事、敷地造成工事に着工。岡谷市発生ごみの共同処理事業開始（11月以降諏訪、下諏訪清掃センターへ焼却を委託）に伴い仮設ごみ預り所の運営開始。DBO事業者の決定、新施設詳細設計協議。		
前年度の課題への対応	専門部会において、ごみ分別や処理手数料の統一について早期の方針決定。最終処分場の具体的事業化。中間処理施設稼働後の灰処分計画の検討。（当面は全量民間委託）		

## 8 コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度まで(累計)	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	0	56,253,167	177,933,118	278,303,000
経常経費		0	0	0
臨時的経費		56,253,167	177,933,118	278,303,000
* 臨時的経費の説明	負担金（事務費、建設費、基金、公債費、共同事業費）			
② 人件費		2,800,000	5,600,000	3,200,000
正規職員の人数（人）		0.35	0.70	0.40
③ 合計コスト（①+②）	0	59,053,167	183,533,118	281,503,000
前年度比			310.8%	153.4%
財源	0	29,053,167	154,958,383	87,707,000
一般財源				
内訳		30,000,000	28,574,735	193,796,000
特定財源				
* 特定財源の説明	ごみ処理手数料93,796,000円、基金繰入金100,000,000円			

## ●事業の評価（CHECK）

### 9 事業の進捗状況

区分	23年度まで(累計)	24年度	25年度	26年度(予算)
進捗率	0.0%	3.7%	15.5%	
* その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化	<p>（これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと）</p> <p>平成23年9月1日に2市1町による「湖周行政事務組合」が設立。その後、組合が事業主体となり、新中間処理施設の平成28年度稼働を目指し、平成25年度には新中間処理施設建設のため岡谷市清掃工場の解体と敷地造成工事に着手するとともに、DBO事業者を決定した。また地元地区をはじめ、関係市町、関係地区での住民に対して説明会を実施し、2市1町間においては、調整を要する項目の検討を行っている。</p>
	<p>（26年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること）</p> <p>事業主体である組合とともに、平成28年9月の新中間処理施設の稼働に向けて、全面的バックアップを図るとともに、立地住民との良好な信頼関係を更に築いていく。また最終処分場については、建設地の公表ができない状況が続いており、構成市としても慎重な対応を図り、早期前進に向けて努力する。</p>

## ●改善の内容（ACTION）

### 10 今後の課題と対応策

今後の課題	<p>（環境変化を考慮して事業を進めていく上で、26年度以降に課題になること）</p> <p>新施設建設期間中の岡谷市発生ごみの処理について、近隣市町及び民間施設も含めて具体的な操炉計画を作成し、民間業者との委託について検討が必要。</p> <p>また、新施設完成後の資源物のストックヤードについて、2市1町での検討が必要となる。</p> <p>2市1町におけるごみの分別や処理手数料の統一について検討する必要がある。</p> <p>新中間処理施設稼働後の不燃物の処理についての方角性を検討する必要がある。</p>
課題への対応策	<p>（上記の課題をふまえて26年度に実施する、具体的な対応方法）</p> <p>岡谷市発生ごみの処理について、近隣市町への委託は完了。民間業者との委託契約に向け調整する。</p> <p>資源物ストックヤード及びごみ分別や処理手数料の統一について引き続き専門部会で検討を進める。また不燃物については、現在の最終処分場の埋立期間延長について立地住民の理解を求める。</p>

## ●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---